



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日
上場取引所 東大

上場会社名 パナホーム 株式会社
コード番号 1924 URL <http://www.panahome.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤井 康照
問合せ先責任者 (役職名) 経理担当 執行役員 (氏名) 北川 賀津雄

TEL 06-6834-5111
配当支払開始予定日 平成25年5月30日

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	289,402	△1.3	11,089	4.0	11,613	6.7	7,331	19.7
24年3月期	293,152	8.8	10,665	36.2	10,881	33.9	6,123	41.6

(注) 包括利益 25年3月期 7,619百万円 (20.8%) 24年3月期 6,309百万円 (41.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	43.64	—	5.9	5.3	3.8
24年3月期	36.44	—	5.1	5.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 245百万円 24年3月期 △60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	221,786	127,540	57.4	758.03
24年3月期	216,733	123,009	56.4	727.71

(参考) 自己資本 25年3月期 127,352百万円 24年3月期 122,269百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,236	△3,465	△3,502	50,948
24年3月期	8,701	△34,346	△3,303	51,569

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,520	41.2	2.1
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,520	34.4	2.0
26年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		33.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	145,000	3.1	3,800	24.3	3,600	22.2	1,800	2.7	10.71
通期	310,000	7.1	13,000	17.2	13,000	11.9	7,500	2.3	44.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(参考)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 16社 (新規)2社 (除外)-社
 持分法適用関連会社数 13社 (新規)-社 (除外)1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	168,563,533 株	24年3月期	168,563,533 株
② 期末自己株式数	25年3月期	559,390 株	24年3月期	542,892 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	168,013,365 株	24年3月期	168,027,938 株

(注)詳細は、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	243,223	△3.0	9,844	△1.4	10,177	△0.7	6,131	9.3
24年3月期	250,777	8.9	9,981	37.7	10,245	36.4	5,611	46.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	36.49	—
24年3月期	33.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	200,019	116,108	116,108	116,108	58.0	690.98	690.98	
24年3月期	194,256	112,233	112,233	112,233	57.8	667.84	667.84	

(参考)自己資本 25年3月期 116,108百万円 24年3月期 112,233百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから3ページの「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年4月26日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(未適用の会計基準等)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	19
(開示の省略)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
6. その他	28
(1) 生産実績	28
(2) 受注及び販売の状況	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のおわが国経済は、復興需要を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、世界的な景気の減速感による輸出等の鈍化もあり、先行きの不透明感は払拭できない状況で推移しました。一方で、政権交代以降、新たな経済・金融政策への期待感から円高の是正や株価の持ち直しが進みつつあり、景気回復への期待が高まるところとなりました。

住宅業界では、住宅ローン減税や太陽光発電システム補助金等の各種住宅取得支援策および低金利を背景に、平成24年9月以降の新設住宅着工戸数は前年同月の水準を上回るなど、緩やかな改善傾向にありました。

このような状況のなか、当社は、パナソニックグループの住宅会社として、エコでスマートな暮らしの実現を目指し、環境貢献と事業拡大を一体化とする成長戦略を展開してまいりました。

各事業の概況は次のとおりです。

・戸建請負事業

戸建住宅事業におきましては、4月に「創蓄連携システム」を採用した商品『スマート・パナホーム』を全商品で展開、10月には「スマートHEMS（ヘムス）」を搭載し、エネルギーの自立ややりくりができるスマートハウスとして性能を向上させました。また、一次取得者向け商品『カサート・ファミオ』や二世帯住宅『つどいえ』を発売するとともに、賃貸併用や店舗併用プランなど都市部における敷地有効活用を提案する重量鉄骨住宅5階建てモデルハウス『ビューノ・5』（東京都墨田区）をオープンしました。

さらに、家族にゆとりの時間をつくる空間「家事楽」の提案や、ハード（建物）・ソフト（ローンの利用）・サービス（日照補償制度）の3つの観点から新たな仕組みを用意し、大容量太陽光発電システムの普及を推進しました。

また、11月には、地熱を利用する「家まるごと断熱」とパナソニックの「エコナビ」機能で自動制御する「エコナビ搭載換気システム」が、快適性を維持しながら省エネルギーにも貢献する点が評価され、第9回エコプロダクツ大賞（エコプロダクツ部門）において国土交通大臣賞を受賞しました。この受賞をお客様にしっかりと伝え、環境性能をアピールしてまいりました。

・分譲事業

戸建分譲におきましては、エネルギー自立型とくらしの提案をする“スマートハウス”、時とともに価値を高める“街並み設計”、快適なくらしを支える“タウンマネジメント”を要素とする「パナホームスマートシティ」の展開を推進しました。全戸にW発電（太陽光発電システム＋エネファーム）を採用した『パナホーム スマートシティ堺・初芝』（大阪府堺市）に続き、創蓄連携システムでピーク電力の抑制と停電時の電力確保の機能をもつ『パナホームスマートシティ 潮芦屋』の販売を開始するなど、世代を越えてエコで快適なくらしを実現する「サスティナブル」で「スマート」な街づくりを進めてまいりました。

マンション分譲におきましては、パナソニックの太陽光発電システム、リチウムイオン蓄電池、HEMSなどの最新設備を採用するとともに、住宅メーカーとして培ったノウハウを生かしたくらしの提案をするスマートマンション『マジェスティハウス新宿御苑パークナード』（東京都新宿区・2014年1月竣工予定）の分譲を開始しました。今後、住宅メーカーならではの開発・設計ノウハウとパナソニックグループの最新技術によるスマートマンションを「パークナード」ブランドで展開してまいります。

・資産活用事業

賃貸集合住宅におきましては、女性視点で開発した賃貸住宅のブランド『ラシーネ』の全国展開や、太陽光発電システムを積極的に提案するなど高付加価値化を図ることで、入居者とオーナーのニーズに応え、競争力と収益力の向上に向けた提案を展開しました。

医療・介護建築では、土地オーナーや医療・介護事業者を対象としたセミナーの開催、双方をつなぎ、安定経営をサポートする当社独自の一括借上げシステム「ケアリンクシステム」の提案をするとともに、サービス付き高齢者向け住宅の補助金制度の利用により、高齢者向け住宅の販売を推進しました。

・リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、戸建住宅に加え賃貸集合住宅にも積極的に展開した大容量太陽光発電システムや、タイル外壁『キラテック』などの環境性能と耐久性に優れた商品を使用した「エコリフォーム」を推進しました。また、リフォームフェアに加え、完成現場の見学会や展示場におけるリフォーム相談会を各地で開催し、当社施主ならびに一般木造住宅やマンションを対象に、断熱・気密改修工事をはじめ、セカンドライフ層をターゲットとした間取り改修や加齢配慮リフォームを展開しました。

・海外事業

海外展開におきましては、台湾松下營造股份有限公司にて、マンション建築請負の初受注を獲得することができました。また、マレーシアにおきましても、3月に首都クアラルンプールで住宅の試作棟が竣工し、今後PANAHOME MALAYSIA SDN. BHD. の営業拠点として戸建住宅事業を推進してまいります。

以上の結果、連結経営成績につきましては、売上高は、前年度下期より今年度第1四半期受注の苦戦を受けた戸建請負売上の減少等により、2,894億2百万円（前年比1.3%減）となりました。利益につきましては、経営全般にわたる業務効率化による固定費等の合理化や原価の低減活動により、営業利益は110億8千9百万円（前年比4.0%増）、経常利益は116億1千3百万円（前年比6.7%増）、当期純利益は73億3千1百万円（前年比19.7%増）となり、増益を確保しました。

（次期の見通し）

住宅業界を取り巻く経営環境は、新政権による新たな経済・金融政策ならびに民間投資を喚起する成長戦略に伴う景気回復への期待感が高まるなか、低金利の継続、住宅ローン減税の継続等により、基調としては改善傾向が続くものと推測されます。

このような環境の中、当社は個々の商品力の強化とともに、中長期を見据えた事業展開に積極的に取り組み、成長性を確保してまいります。また、原価の徹底した合理化や更なる業務効率化の推進により、収益力のさらなる向上に努めてまいります。

以上にに基づき、平成26年度3月期の連結業績につきましては、売上高3,100億円（前年比7.1%増）、営業利益130億円（前年比17.2%増）、経常利益は130億円（前年比11.9%増）、当期純利益は75億円（前年比2.3%増）を見込んでおります。

なお、消費税率アップの影響につきましては、税制の軽減措置等の可能性もあり、本見通しにおいては、駆け込み需要は限定的であるとしております。

（注）本資料の業績予想数値は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な要因により、見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等であり、なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産総額は、2,217億8千6百万円であり前連結会計年度末比50億5千3百万円増加しました。その主な要因は、分譲事業強化に伴い販売用不動産が60億6千5百万円、関係会社預け金が80億円増加した一方で、現金預金が86億9千5百万円減少したことによるものです。

負債総額は、942億4千6百万円であり前連結会計年度末比5億2千3百万円増加しました。その主な要因は、未成工事受入金が18億2千2百万円増加した一方で、支払手形・工事未払金等が8億1千6百万円、完成工事補償引当金が8億8千5百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、1,275億4千万円であり前連結会計年度末比45億3千1百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益を73億3千1百万円計上した一方、配当金の支払が25億2千万円あったことによるものです。その結果、自己資本比率は57.4%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億2千1百万円減少し、509億4千8百万円となりました。(現金及び現金同等物に係る換算差額および新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を含む。)

営業活動によるキャッシュ・フローは、62億3千6百万円の増加(前連結会計年度に比べて24億6千5百万円の減少)となりました。その主な内容は、たな卸資産の増加(44億1千5百万円)、仕入債務の減少(10億2千9百万円)および法人税等の支払額(26億6千5百万円)などの資金の減少があった一方で、税金等調整前当期純利益(117億4千万円)および減価償却費(36億4千万円)などの資金の増加があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、34億6千5百万円の減少(前連結会計年度に比べて308億8千1百万円の増加)となりました。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出(32億6千6百万円)などの資金の減少があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、35億2百万円の減少(前連結会計年度に比べ1億9千9百万円の減少)となりました。その主な内容は、配当金の支払額(25億2千万円)などの資金の減少によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主の皆様の利益を最も重要な政策のひとつとして考えて経営に当たってまいりました。この方針のもと、配当につきましては、安定配当を基本とし、事業基盤の強化、経営状況・財務状況等を総合的に勘案した株主還元策を進めてまいります。

当期の配当につきましては、第2四半期末配当金として1株当たり7円50銭を実施し、期末配当7円50銭と合計で1株当たり15円の年間配当を実施いたします。また、次期の配当につきましては、1株当たり配当金を第2四半期末および期末に各々7円50銭、年間配当金として15円を予定しております。

なお、内部留保資金は、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに将来の事業展開に役立てることといたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は現時点において当社グループが判断したものであります。

1. 住宅市場の動向について

当社グループの住宅事業は、雇用状況・地価の変動・金利の動向・住宅税制等の影響を強く受ける事業であります。そのため、このような外的環境の動きによっては当社グループの受注状況が悪化し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 原材料価格、資材価格の高騰について

当社グループにおいて、住宅を構成する主要構造部材である鉄鋼・木材等の急激な高騰などの局面では、原材料および資材等の仕入価格が上昇し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

3. 品質保証について

当社グループにおいて、技術開発・商品開発・生産・購買・施工等住宅を構成する資材・部材・設備および住宅の施工における品質管理については、工業化住宅性能評定やISO9001の認証(登録範囲は、パナホーム株式会社における住宅の商品開発・設計、邸別設計、部材製造・調達、施工、アフターサービスおよびリフォーム)を取得した品質保証システムに基づき徹底した管理を行っていますが、材質・工程のバラツキ(特に施工については現場の状況がそれぞれ異なるため)や資材・部材の経年劣化等により全ての住宅に全く品質問題が発生しないとは言い切れません。その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

4. 自然災害等について

地震や台風等の大規模な自然災害の発生時には、被災した自社保有設備や建築現場の修復に加え、建物の点検や応急措置などの初動活動や支援活動等により、多額の費用が発生する可能性があります。また、被災設備の修復に相当の期間を要することによる生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊で建築現場の資材・部材の供給が一時的に途絶えた場合、完成引渡しの遅延等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5. 年金債務について

当社および一部の連結子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について外部積立による退職年金制度を設けています。今後、基礎率の改定および年金資産の運用状況によっては未認識の年金数理計算上の損失が増加し、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

6. 法的規制について

当社グループは、主要な許認可として建設業許可、宅地建物取引業免許および建築士事務所登録を受けて事業活動を行っているほか、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けています。また、消費生活用製品安全法改正に伴い、製品事故情報の報告義務が課せられています。これらの規制を順守するためにコーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス推進体制を強化していますが、今後これらの法令の改廃や新たに法的規制が設けられた場合、もしくは万一法令違反が生じた場合には、事業活動が制限され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

7. 個人情報保護について

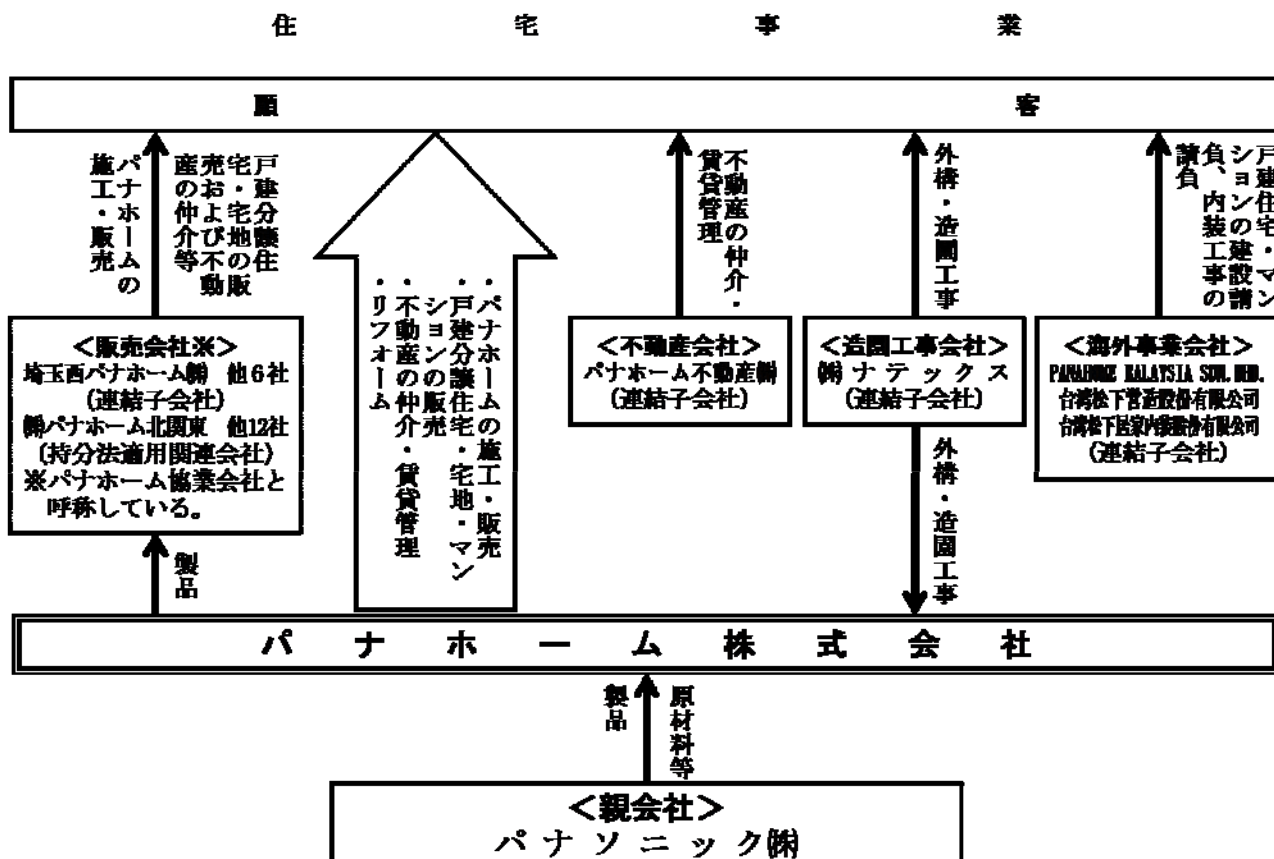
当社グループは、事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取り扱っており、個人情報保護には、全社的な対策を継続的に実施していますが、万一個人情報の漏洩等があれば、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社16社および持分法適用関連会社13社を中心として構成され、パナソニックグループにおける技術の総合力と独自の発想で、工業化住宅の原点を追求した「パナホーム」の製造・施工販売および戸建分譲住宅・宅地の販売等を主な事業内容とする住宅事業を行っております。

当社と関係会社の当該事業における位置づけおよび関係は次のとおりであります。

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、パナソニックグループの住宅会社として、地球環境に配慮し、健康で快適な暮らしの実現をめざし、住まいづくりに関連する事業を展開してまいりました。

これからも、パナソニックのブランドイメージを大切に、「お客様第一」を基本姿勢として、「新たな暮らしの価値」を生み続けることで、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

〈環境認識〉

新設住宅着工戸数は、中期的には各種税制改正や金利動向の影響による一時的な増減が予想されるものの、住宅ストック数が世帯数を上回るという住宅余りの状態、2009年から始まった人口減少、更には少子高齢化の進展や単身世帯の増加といった世帯構成変化などの影響を受け、長期的には漸減傾向にあると思われまます。

一方、ストック市場は、良質な住宅を長期間にわたり循環利用する社会を実現するための政府誘導策により、リフォームや住宅流通の分野においては着実な成長が見込まれます。

また、一昨年の東日本大震災を契機に、「安全・安心、家族の絆」が住まいづくりの重要な要素として再認識されるとともに、環境への配慮や節電意識の高まりから、住まいにおけるエネルギーマネジメントへの対応がますます重要となってまいりました。

今後は、耐震性に優れ、安全・安心で、エコでスマートな住宅の供給を通じ、低炭素・循環型社会の実現が今まで以上に求められてくると思われま

〈経営戦略〉

以上の環境認識から、中期的な経営戦略としては、住宅産業から住生活産業へと事業領域を拡大させ、スマートな暮らしの価値を生み出すオンリー・ワンの住宅会社をめざしてまいります。

上述の環境変化によって生じる様々な需要や生活者の関心を商機としての的確に捉え、主力の新築請負事業では、今まで以上に新たな価値を生み出す商品の創出で占有率強化を行いつつ、街づくり事業、ストック事業、海外事業を新たな成長エンジンと位置づけ、事業拡大を図ります。

(3) 会社の対処すべき課題

中期的な経営戦略を推進する中、2013年度は次の成長戦略と経営体質強化策を展開してまいります。

まず、成長戦略の取り組みとしましては、戸建請負事業では、パナソニックのエネルギー技術とパナホームの住まいづくりノウハウを結集したスマートハウスの拡販を図ります。4月19日に創業50周年記念商品として発売しました『カサート エコ・コルディス』では、機能的で斬新な外観デザイン、10kW以上の太陽光パネルを標準搭載する先進の環境性能、マルチに使えるスマートな空間提案を実現しています。また、同時に発売しました積雪エリア向け商品『カサート・ハピエ』と、美しいフラット屋根と大容量太陽光パネルを搭載可能とした主力商品『カサート・ファミオ』は、価格パフォーマンスに優れ、住宅を初めて取得されるお客様に自信を持ってお薦めできる商品として、拡販に努めてまいります。賃貸併用住宅を中心に堅調な需要が続く都市部に対しましては、5階建までの建築が可能な重量鉄骨『ビューノ』、軽量鉄骨3階建『カサート・テラ』の双方において、狭小地や変形土地への対応力の強化を行うなど、一層の競争力強化を図ります。

分譲事業につきましては、Fujisawaサスティナブル スマートタウンをフラッグシップとし、50～100戸規模の「パナホームスマートシティ」を全国各地にて積極的に展開するとともに、東名阪を中心とした都市部にてスマートマンション「パークナード」の分譲を展開いたします。

また、4月より宮城県仙台市に新たに設置した「復興住宅支援室」を通じ、東北地区を中心とした復興街づくりの支援に取り組んでまいります。

資産活用事業につきましては、集合住宅において女性の入居者にご好評をいただいている『ラシーネ』のバリエーション展開を図るとともに、環境価値とオーナー様の資産価値を高める複数棟集合住宅の街「サンビレッジ」を推進いたします。医療・介護事業では、都市部における医療・介護事業者様への営業力を強化するとともに、土地オーナー様と事業者様とのビジネスマッチングの仕組み「ケアリンクシステム」を積極展開します。

リフォーム事業につきましては、パナソニック エコソリューションズ社の空間提案事業とのコラボレーションにより「パナホーム リフォーム株式会社」を立ち上げ、既築のパナホームはもとより、パナソニックのショールームの活用で、一般木造やマンションを対象とした大型リフォーム受注の促進に努め、事業拡大をめざします。

海外事業につきましては、台湾において2棟のマンション建築請負契約を締結するなど順調な成長を続けておりますが、本年より体制を強化し、建築と内装を一貫受注するスキームを推進するとともに、昨年新たに設立したPANAHOME MALAYSIA SDN. BHD. については、戸建請負を中心とした事業を積極的に展開してまいります。

一方、経営体質を強化する取り組みとしましては、部材原価や工事原価の徹底したコストダウンにより、限界利益率を確保するとともに、完工平準化の推進でSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）全般にわたり生産性と業務効率の向上を図ってまいります。

これら成長戦略と経営体質強化を着実に実践するとともに、経営の透明性と健全性を確保し、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,643	14,948
受取手形・完成工事未収入金等	3,613	3,969
未成工事支出金	7,468	6,343
販売用不動産	50,038	56,103
商品及び製品	1,067	977
仕掛品	32	42
原材料及び貯蔵品	143	172
関係会社預け金	58,000	66,000
繰延税金資産	3,748	3,383
その他	1,920	2,909
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	149,663	154,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,777	15,637
機械装置及び運搬具（純額）	1,600	2,533
土地	20,917	20,962
リース資産（純額）	379	167
建設仮勘定	612	484
その他（純額）	532	501
有形固定資産合計	39,820	40,286
無形固定資産	3,965	3,839
投資その他の資産		
投資有価証券	7,860	8,312
長期貸付金	3,329	2,577
前払年金費用	8,591	8,568
繰延税金資産	256	225
その他	3,728	3,630
貸倒引当金	△483	△489
投資その他の資産合計	23,283	22,824
固定資産合計	67,069	66,950
資産合計	216,733	221,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,512	36,696
短期借入金	39	—
リース債務	272	94
未払法人税等	1,948	3,484
未成工事受入金	17,743	19,565
賞与引当金	2,725	2,623
完成工事補償引当金	2,498	1,614
売上割戻引当金	8	6
その他	12,570	12,521
流動負債合計	75,317	76,607
固定負債		
長期借入金	1,731	1,074
リース債務	116	77
繰延税金負債	312	217
再評価に係る繰延税金負債	1,841	1,841
退職給付引当金	5,428	5,801
資産除去債務	534	573
その他	8,440	8,053
固定負債合計	18,405	17,639
負債合計	93,723	94,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,983	31,984
利益剰余金	68,537	73,338
自己株式	△284	△293
株主資本合計	128,612	133,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	470
土地再評価差額金	△6,542	△6,533
為替換算調整勘定	7	10
その他の包括利益累計額合計	△6,343	△6,052
少数株主持分	740	187
純資産合計	123,009	127,540
負債純資産合計	216,733	221,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	293,152	289,402
売上原価	224,929	221,353
売上総利益	68,222	68,048
販売費及び一般管理費	57,556	56,959
営業利益	10,665	11,089
営業外収益		
受取利息	233	219
受取配当金	19	28
持分法による投資利益	—	245
受入リベート	87	89
その他	289	235
営業外収益合計	629	817
営業外費用		
支払利息	118	99
持分法による投資損失	60	—
その他	235	194
営業外費用合計	414	293
経常利益	10,881	11,613
特別利益		
固定資産売却益	0	2
負ののれん発生益	2	232
受取保険金	137	—
退職給付制度改定益	22	—
特別利益合計	162	235
特別損失		
固定資産除売却損	61	29
減損損失	129	78
構法変更に伴う製品生産中止費用	160	—
特別損失合計	351	107
税金等調整前当期純利益	10,692	11,740
法人税、住民税及び事業税	1,880	4,249
法人税等調整額	2,665	152
法人税等合計	4,545	4,401
少数株主損益調整前当期純利益	6,147	7,338
少数株主利益	23	7
当期純利益	6,123	7,331

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,147	7,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105	275
土地再評価差額金	260	—
為替換算調整勘定	8	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	162	280
包括利益	6,309	7,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,285	7,612
少数株主に係る包括利益	23	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		28,375		28,375
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		28,375		28,375
資本剰余金				
当期首残高		31,983		31,983
当期変動額				
自己株式の処分		△0		1
当期変動額合計		△0		1
当期末残高		31,983		31,984
利益剰余金				
当期首残高		64,935		68,537
当期変動額				
剰余金の配当		△2,520		△2,520
当期純利益		6,123		7,331
土地再評価差額金の取崩		—		△9
当期変動額合計		3,602		4,801
当期末残高		68,537		73,338
自己株式				
当期首残高		△277		△284
当期変動額				
自己株式の取得		△7		△11
自己株式の処分		1		1
当期変動額合計		△6		△9
当期末残高		△284		△293
株主資本合計				
当期首残高		125,017		128,612
当期変動額				
剰余金の配当		△2,520		△2,520
当期純利益		6,123		7,331
土地再評価差額金の取崩		—		△9
自己株式の取得		△7		△11
自己株式の処分		1		2
当期変動額合計		3,595		4,792
当期末残高		128,612		133,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	299	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	278
当期変動額合計	△107	278
当期末残高	192	470
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,803	△6,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260	9
当期変動額合計	260	9
当期末残高	△6,542	△6,533
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	2
当期変動額合計	8	2
当期末残高	7	10
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,505	△6,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	290
当期変動額合計	162	290
当期末残高	△6,343	△6,052
少数株主持分		
当期首残高	721	740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	△552
当期変動額合計	18	△552
当期末残高	740	187
純資産合計		
当期首残高	119,233	123,009
当期変動額		
剰余金の配当	△2,520	△2,520
当期純利益	6,123	7,331
土地再評価差額金の取崩	—	△9
自己株式の取得	△7	△11
自己株式の処分	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	△261
当期変動額合計	3,776	4,530
当期末残高	123,009	127,540

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,692	11,740
減価償却費	3,143	3,640
減損損失	129	78
賞与引当金の増減額 (△は減少)	134	△112
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△83	382
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△493	△885
受取利息及び受取配当金	△252	△247
支払利息	118	99
負ののれん発生益	△2	△232
のれん償却額	112	—
持分法による投資損益 (△は益)	60	△245
固定資産除売却損	61	29
売上債権の増減額 (△は増加)	308	△353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,504	△4,415
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,288	△1,029
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,199	1,147
その他	△53	△884
小計	8,858	8,711
利息及び配当金の受取額	289	290
利息の支払額	△121	△100
法人税等の支払額	△325	△2,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,701	6,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,313	△3,266
有形固定資産の売却による収入	17	20
無形固定資産の取得による支出	△1,785	△831
投資有価証券の売却及び償還による収入	500	—
子会社株式の取得による支出	△118	—
貸付金の回収による収入	416	758
関係会社預け金の預入れによる支出	△70,000	△60,000
関係会社預け金の払戻しによる収入	40,000	60,000
その他	△62	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,346	△3,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27	△45
長期借入金の返済による支出	△441	△657
自己株式の取得による支出	△7	△11
配当金の支払額	△2,520	△2,520
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△361	△267
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,303	△3,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,951	△720
現金及び現金同等物の期首残高	80,520	51,569
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	99
現金及び現金同等物の期末残高	51,569	50,948

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成24年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

	(平成24年3月期末)	(平成25年3月期末)
1. 担保に供している資産		
長期貸付金	2,549百万円	2,007百万円
担保に係る債務		
長期借入金	1,731百万円	1,074百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	50,522百万円	52,164百万円
3. 設備投資の実施額	5,234百万円	3,796百万円
4. 保証債務	11,379百万円	12,555百万円
5. 自己株式	542,892株	559,390株
6. 投資有価証券に含まれる関連会社株式	7,301百万円	7,291百万円

(連結損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

(平成24年3月期)

(平成25年3月期)

3,143百万円

3,640百万円

2. 減損損失

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失（78百万円）を計上しております。

当社及び連結子会社の資産のグルーピングは、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で区分しておりません。

賃貸資産の時価の下落及び賃料水準の低下、遊休資産の時価の下落等により、収益性が著しく低下した賃貸資産、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
賃貸資産	茨城県水戸市	土地	土地 69
遊休資産	長野県長野市 他	電話加入権、その他	電話加入権 4
			その他 4
			合計 8

回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較し、賃貸資産については使用価値または正味売却価額により、遊休資産については正味売却価額により算定しております。使用価値算定の割引率は5%を適用し、正味売却価額は、原則として、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△180百万円	424百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△180	424
税効果額	74	△148
その他有価証券評価差額金	△105	275
土地再評価差額金：		
税効果額	260	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8	2
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1	2
その他の包括利益合計	162	280

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
発行済株式

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
普通株式	168,563	—	—	168,563	

自己株式

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
普通株式	530	14	1	542	注1. 2

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成23年3月31日	平成23年5月27日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成23年9月30日	平成23年11月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	1,260	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年5月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
普通株式	168,563	—	—	168,563	

自己株式

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
普通株式	542	21	5	559	注1. 2

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の買増請求等による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成24年3月31日	平成24年5月29日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 取締役会	普通株式	1,260	利益剰余金	7.5	平成25年3月31日	平成25年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成24年3月期末)	(平成25年3月期末)
現金預金勘定	23,643百万円	14,948百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△74百万円	—百万円
預入期間が3か月以内の関係会社預け金	28,000百万円	36,000百万円
現金及び現金同等物	51,569百万円	50,948百万円

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、上記の注記事項は、平成25年6月21日に提出予定の当社の「第56期有価証券報告書(平成24年4月1日から平成25年3月31日)」をご覧ください。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	727円71銭	758円03銭
1株当たり当期純利益金額	36円44銭	43円64銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	6,123	7,331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	6,123	7,331
期中平均株式数(千株)	168,027	168,013

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,218	6,129
受取手形	90	—
完成工事未収入金	1,593	2,204
売掛金	1,791	1,554
未成工事支出金	6,140	5,291
分譲用建物	8,536	8,543
分譲用土地	38,861	45,168
商品及び製品	1,063	962
仕掛品	32	42
原材料及び貯蔵品	130	162
前渡金	875	1,829
関係会社短期貸付金	723	534
関係会社預け金	58,000	66,000
前払費用	98	150
繰延税金資産	3,343	2,933
その他	964	940
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	137,456	142,442

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,190	13,932
構築物（純額）	614	648
機械及び装置（純額）	1,562	2,490
車両運搬具（純額）	34	31
工具、器具及び備品（純額）	473	444
土地	20,285	20,285
リース資産（純額）	262	59
建設仮勘定	543	469
有形固定資産合計	37,966	38,361
無形固定資産		
施設利用権	102	101
ソフトウェア	3,730	3,660
無形固定資産合計	3,833	3,761
投資その他の資産		
投資有価証券	557	1,019
関係会社株式	1,272	1,440
出資金	9	9
長期貸付金	138	119
従業員長期貸付金	521	429
破産更生債権等	56	108
前払年金費用	8,591	8,568
長期預け金	2,322	2,275
その他	1,962	1,923
貸倒引当金	△432	△440
投資その他の資産合計	15,000	15,453
固定資産合計	56,800	57,576
資産合計	194,256	200,019

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	167	135
工事未払金	15,067	13,961
買掛金	20,527	20,721
リース債務	210	57
未払金	4,787	4,294
未払費用	1,993	1,523
未払法人税等	1,673	3,178
未払消費税等	1,790	1,705
未成工事受入金	14,957	16,801
預り金	3,622	5,050
賞与引当金	2,384	2,219
完成工事補償引当金	2,430	1,543
売上割戻引当金	11	10
流動負債合計	69,626	71,203
固定負債		
リース債務	58	4
繰延税金負債	312	217
再評価に係る繰延税金負債	1,841	1,841
退職給付引当金	4,917	5,409
長期預り金	4,814	4,759
資産除去債務	450	471
その他	2	2
固定負債合計	12,397	12,707
負債合計	82,023	83,910

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金		
資本準備金	31,953	31,953
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	31,981	31,981
利益剰余金		
利益準備金	4,188	4,188
その他利益剰余金		
配当積立金	4,400	4,400
別途積立金	42,000	42,000
繰越利益剰余金	7,903	11,504
利益剰余金合計	58,491	62,092
自己株式	△275	△286
株主資本合計	118,573	122,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	202	478
土地再評価差額金	△6,542	△6,533
評価・換算差額等合計	△6,340	△6,054
純資産合計	112,233	116,108
負債純資産合計	194,256	200,019

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	183,935	178,008
不動産事業売上高	33,910	34,558
住宅システム部材売上高	32,932	30,656
売上高合計	250,777	243,223
売上原価		
完成工事原価	138,406	133,643
不動産事業売上原価	29,796	29,529
住宅システム部材売上原価	22,553	21,187
売上原価合計	190,756	184,360
売上総利益		
完成工事総利益	45,528	44,364
不動産事業総利益	4,113	5,029
住宅システム部材総利益	10,379	9,468
売上総利益合計	60,021	58,862
販売費及び一般管理費	50,039	49,017
営業利益	9,981	9,844
営業外収益		
受取利息	137	136
有価証券利息	11	7
受取配当金	89	121
受入リベート	87	88
その他	188	146
営業外収益合計	512	501
営業外費用		
支払利息	88	79
契約解約損	70	22
その他	90	67
営業外費用合計	249	168
経常利益	10,245	10,177
特別利益		
固定資産売却益	0	2
受取保険金	137	—
特別利益合計	137	2
特別損失		
固定資産除売却損	47	26
関係会社株式評価損	34	—
減損損失	85	75
構法変更に伴う製品生産中止費用	160	—
特別損失合計	326	101
税引前当期純利益	10,056	10,078
法人税、住民税及び事業税	1,518	3,780
法人税等調整額	2,926	167
法人税等合計	4,444	3,947
当期純利益	5,611	6,131

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,375	28,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,375	28,375
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	31,953	31,953
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,953	31,953
その他資本剰余金		
当期首残高	28	28
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	28	28
資本剰余金合計		
当期首残高	31,981	31,981
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	31,981	31,981
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,188	4,188
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,188	4,188
その他利益剰余金		
配当積立金		
当期首残高	4,400	4,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,400	4,400
別途積立金		
当期首残高	42,000	42,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,000	42,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,812	7,903
当期変動額		
剰余金の配当	△2,520	△2,520
当期純利益	5,611	6,131
土地再評価差額金の取崩	—	△9
当期変動額合計	3,090	3,600
当期末残高	7,903	11,504
利益剰余金合計		
当期首残高	55,400	58,491
当期変動額		
剰余金の配当	△2,520	△2,520
当期純利益	5,611	6,131
土地再評価差額金の取崩	—	△9
当期変動額合計	3,090	3,600
当期末残高	58,491	62,092
自己株式		
当期首残高	△269	△275
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△11
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△6	△10
当期末残高	△275	△286
株主資本合計		
当期首残高	115,489	118,573
当期変動額		
剰余金の配当	△2,520	△2,520
当期純利益	5,611	6,131
土地再評価差額金の取崩	—	△9
自己株式の取得	△7	△11
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	3,083	3,590
当期末残高	118,573	122,163

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	308	202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105	275
当期変動額合計	△105	275
当期末残高	202	478
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,803	△6,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260	9
当期変動額合計	260	9
当期末残高	△6,542	△6,533
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,495	△6,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	285
当期変動額合計	155	285
当期末残高	△6,340	△6,054
純資産合計		
当期首残高	108,994	112,233
当期変動額		
剰余金の配当	△2,520	△2,520
当期純利益	5,611	6,131
土地再評価差額金の取崩	—	△9
自己株式の取得	△7	△11
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	285
当期変動額合計	3,238	3,875
当期末残高	112,233	116,108

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況 (連結)

(1) 生産実績

(単位: 百万円、%)

区 分	平成24年3月期 (23. 4. 1~24. 3. 31)		平成25年3月期 (24. 4. 1~25. 3. 31)	
	金額	前期比	金額	前期比
住宅事業	87,067	115.8%	81,886	94.1%

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

2. 当社グループの製造部門における部材生産額を記載しております。

(2) 受注及び販売の状況

1. 受注状況

(単位: 百万円、%)

	区 分	平成24年3月期 (23. 4. 1~24. 3. 31)		平成25年3月期 (24. 4. 1~25. 3. 31)		前期比
		金額	構成比	金額	構成比	
受注高	戸建	126,948	43.0%	130,022	41.8%	102.4%
	集合	55,107	18.7%	57,269	18.4%	103.9%
	増改築	35,730	12.1%	38,998	12.5%	109.1%
	建築請負	217,787	73.8%	226,290	72.7%	103.9%
	分譲用土地・建物	34,525	11.7%	41,604	13.4%	120.5%
	住宅システム部材	21,895	7.4%	20,485	6.6%	93.6%
	不動産流通	21,102	7.1%	22,857	7.3%	108.3%
	計	295,311	100.0%	311,238	100.0%	105.4%

	区 分	平成24年3月期末 (24. 3. 31)		平成25年3月期末 (25. 3. 31)		前期比
		金額	構成比	金額	構成比	
受注残高	戸建	75,696	54.3%	80,325	49.5%	106.1%
	集合	43,585	31.3%	55,578	34.3%	127.5%
	増改築	4,737	3.4%	5,474	3.4%	115.6%
	建築請負	124,019	89.0%	141,378	87.2%	114.0%
	分譲用土地・建物	3,367	2.4%	9,182	5.7%	272.7%
	住宅システム部材	11,932	8.6%	11,500	7.1%	96.4%
	不動産流通					
	計	139,319	100.0%	162,060	100.0%	116.3%

2. 販売状況

(単位: 百万円、%)

	区 分	平成24年3月期 (23. 4. 1~24. 3. 31)		平成25年3月期 (24. 4. 1~25. 3. 31)		前期比
		金額	構成比	金額	構成比	
売上高	戸建	129,271	44.1%	126,157	43.6%	97.6%
	集合	49,661	16.9%	45,644	15.8%	91.9%
	増改築	35,748	12.2%	38,318	13.2%	107.2%
	建築請負	214,681	73.2%	210,120	72.6%	97.9%
	分譲用土地・建物	35,153	12.0%	35,789	12.4%	101.8%
	住宅システム部材	22,214	7.6%	20,635	7.1%	92.9%
	不動産流通	21,102	7.2%	22,857	7.9%	108.3%
	計	293,152	100.0%	289,402	100.0%	98.7%

(注) 1. 当第1四半期に持分法適用関連会社から子会社に異動があったため、

前期末受注残高+当期受注高-当期売上高は、当期末受注残高に一致しません。

2. 前期「集合」の受注高および売上高には応急仮設住宅分が含まれております。

3. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。